

(2) 市長の財政方針

平成30年度は、「都心から一番近い森のまち」の実現に向けて、人口増加に伴う子育て環境整備等に対応するために、3年目を迎えた流山市後期基本計画における「下期実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合計画」と整合を図りつつ、市民が真に求める事業を実施するため、ここでの成果は計画の成否を左右する重要なものとなる。

つくばエクスプレス沿線を中心とした都市基盤整備を進める中、本市の人口は、子育て世代を中心に増加しており、10月1日現在の常住人口は、約18万9千人となり、後期基本計画の始まった平成22年から8年間で約2万5千人の増となり、平成29年中の人口増加率は県内で1位となっている。

一方、人口増加に伴い、社会保障や子育て関連に関わる費用も増加しており、また、防災面を含む都市機能の維持、向上のための都市インフラの整備や更新に関わる経費も増大している。

こうした中で必要な事業を実施するため、平成30年度予算については、国の補助金をはじめ、地方債等の財源確保に最大限努めながら、限られた財源の中で市民サービスの拡充を図るため、事業内容の見直し等を行った。

その結果、一般会計の歳入歳出予算を前年度と比較すると、前年度比25億7,500万円、4.9%増の554億8,500万円となった。

また、特別会計及び上下水道事業会計を合わせた予算総額は、対前年度比14億9,390万6千円、1.5%減の984億2,801万1千円となった。

今後も、費用対効果を念頭に置き、より少ない費用でより市民満足度が高い行政サービスを提供できるよう各種事業の見直しを行い、一層の効率化を図るとともに、後年度の財政負担に十分配慮しながら、安定的かつ継続的な市民サービスを提供できるよう持続可能な財政構造を構築していく。